

2020年3月期 中間決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 中里 克己)の2020年3月期中間決算(2019年4月1日～2019年9月30日)の業績をお知らせします。

1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、184億円(前年同期比46.8%)となりました。

保有契約年換算保険料および保有契約件数は、8,449億円(前年度末比98.5%)、590万件(同100.9%)となりました。

2. 損益の状況

基礎利益は、前年同期比16億円減益の213億円となりました。

中間純利益は、同5億円減益の132億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から8,388億円増加し、8兆2,248億円(前年度末比111.4%)となりました。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、1,883.9%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年同期比
新契約年換算保険料(※)	393	184	46.8
新契約件数(※)	213	189	89.0
保険料等収入	4,365	4,223	96.7
基礎利益	229	213	93.0
中間純利益	138	132	95.8

(単位:億円、千件、%)

	2018年度末	2019年度 中間期末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※)	8,577	8,449	98.5
保有契約件数(※)	5,855	5,908	100.9
保有契約高(※)	318,450	316,210	99.3
総資産	73,859	82,248	111.4

(※)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

<当社の格付(2019年11月19日現在)>

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付 AA+
S&P 保険財務力格付 A+

2020年3月期 中間決算のお知らせ 目次

1. 主要業績 P 1
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 中間貸借対照表 P 2
3. 中間損益計算書 P 3
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 中間株主資本等変動計算書 P 4
5. 資産運用関係（一般勘定） P 1 1
利息及び配当金等収入	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
6. ソルベンシー・マージン比率 P 1 4
（参考）実質資産負債差額	
7. 特別勘定の状況 P 1 5
8. 保険会社及びその子会社等の状況 P 1 5

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)				当中間会計期間末 (2019年9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,323	103.6	295,612	103.7	5,387	101.2	294,045	99.5
個 人 年 金 保 険	532	93.8	22,837	91.9	520	97.7	22,165	97.1
団 体 保 険	-	-	22,660	95.1	-	-	22,652	100.0
団 体 年 金 保 険	-	-	32	98.6	-	-	31	98.6

・新契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)				当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	213	98.2	18,056	118.2	189	89.0	9,998	55.4
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	44	39.3	-	-	113	257.7
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約 (単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
		前年度末比		前年度末比
	個 人 保 険	7,089	102.6	7,007
個 人 年 金 保 険	1,487	91.9	1,442	96.9
合 計	8,577	100.6	8,449	98.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,916	108.1	1,977	103.2
うち医療・がん	1,636	107.9	1,687	103.1

・新契約 (単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
	個 人 保 険	393	82.7	184
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	393	82.7	184	46.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	111	102.2	109	98.6
うち医療・がん	92	102.7	90	97.5

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	73,472	0.99	70,451	0.86	△ 3,021
債券貸借取引支払保証金	9,084	0.12	1,200	0.01	△ 7,883
買入金銭債権	138,998	1.88	999	0.01	△ 137,998
有価証券	6,934,724	93.89	7,926,615	96.37	991,891
国債	6,112,210		6,985,646		873,436
地方債	25,348		36,662		11,313
社債	243,058		313,247		70,188
株式	166		152		△ 13
外国証券	434,898		473,297		38,399
その他の証券	119,042		117,609		△ 1,433
貸付金	96,219	1.30	98,925	1.20	2,705
保険約款貸付	96,219		98,925		2,705
有形固定資産	1,135	0.02	1,322	0.02	186
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	478	0.01	271	0.00	△ 206
再保険貸	1,606	0.02	1,343	0.02	△ 262
その他の資産	131,031	1.77	124,401	1.51	△ 6,630
その他の資産	131,031		124,401		△ 6,630
貸倒引当金	△ 821	△ 0.01	△ 720	△ 0.01	100
資産の部合計	7,385,957	100.00	8,224,840	100.00	838,882
(負債の部)					
保険契約準備金	6,602,207	89.39	6,792,124	82.58	189,917
支払備金	64,634		68,369		3,735
責任準備金	6,446,824		6,639,208		192,384
契約者配当準備金	90,748		84,546		△ 6,202
代理店借	5,764	0.08	4,519	0.05	△ 1,244
再保険借	2,062	0.03	1,564	0.02	△ 498
その他の負債	349,269	4.73	949,853	11.55	600,584
債券貸借取引受入担保金	197,623		792,565		594,941
未払法人税等	4,132		4,525		392
リース債務	107		307		199
その他の負債	147,404		152,455		5,050
退職給付引当金	6,940	0.09	7,542	0.09	601
特別法上の準備金	10,080	0.14	11,537	0.14	1,456
価格変動準備金	10,080		11,537		1,456
繰延税金負債	30,755	0.42	44,793	0.54	14,038
負債の部合計	7,007,080	94.87	7,811,936	94.98	804,855
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.74	55,000	0.67	-
資本剰余金	55,095	0.75	55,095	0.67	-
資本準備金	41,860		41,860		-
その他資本剰余金	13,235		13,235		-
利益剰余金	47,749	0.65	45,904	0.56	△ 1,845
利益準備金	13,140		13,140		-
その他利益剰余金	34,609		32,764		△ 1,845
繰越利益剰余金	34,609		32,764		△ 1,845
株主資本合計	157,845	2.14	156,000	1.90	△ 1,845
その他有価証券評価差額金	211,705	2.87	244,186	2.97	32,481
繰延ヘッジ損益	9,326	0.13	12,717	0.15	3,391
評価・換算差額等合計	221,031	2.99	256,903	3.12	35,872
純資産の部合計	378,876	5.13	412,903	5.02	34,027
負債及び純資産の部合計	7,385,957	100.00	8,224,840	100.00	838,882

(注) 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が978,932百万円であり、危険債権および要管理債権はありません。
また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口による延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

3. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	比較増減
	金 額	金 額	
経 常 収 益	496,815	481,844	△ 14,970
保 険 料 等 収 入	436,555	422,300	△ 14,254
(うち保険料)	(432,328)	(418,655)	(△ 13,673)
資 産 運 用 収 益	58,474	57,872	△ 601
(うち利息及び配当金等収入)	(48,899)	(50,537)	(1,637)
(うち有価証券売却益)	(2,533)	(3,949)	(1,415)
(うち特別勘定資産運用益)	(6,933)	(3,261)	(△ 3,671)
そ の 他 経 常 収 益	1,785	1,670	△ 114
経 常 費 用	477,580	466,149	△ 11,430
保 険 金 等 支 払 金	240,771	197,289	△ 43,481
(うち保険金)	(21,190)	(23,727)	(2,536)
(うち年金)	(31,609)	(30,879)	(△ 729)
(うち給付金)	(77,170)	(28,823)	(△ 48,346)
(うち解約返戻金)	(99,535)	(105,003)	(5,468)
(うちその他返戻金)	(6,488)	(5,224)	(△ 1,263)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	168,715	196,120	27,404
支 払 備 金 繰 入 額	5,398	3,735	△ 1,663
責 任 準 備 金 繰 入 額	163,316	192,384	29,067
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0	0
資 産 運 用 費 用	4,740	9,323	4,582
(うち支払利息)	(621)	(628)	(6)
(うち有価証券売却損)	(530)	(2)	(△ 528)
(うち金融派生商品費用)	(2,458)	(3,574)	(1,116)
(うち為替差損)	(1,129)	(5,118)	(3,988)
事 業 費	58,504	58,275	△ 229
そ の 他 経 常 費 用	4,847	5,141	293
経 常 利 益	19,235	15,695	△ 3,540
特 別 損 失	1,117	1,463	345
契 約 者 配 当 準 備 金 戻 入 額	1,289	4,435	3,145
税 引 前 中 間 純 利 益	19,407	18,667	△ 739
法 人 税 及 び 住 民 税	4,598	5,324	725
法 人 税 等 調 整 額	974	88	△ 886
法 人 税 等 合 計	5,573	5,413	△ 160
中 間 純 利 益	13,834	13,254	△ 579

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	比較増減
基礎利益 A	22,935	21,321	△ 1,613
キャピタル収益	2,533	4,358	1,824
有価証券売却益	2,533	3,949	1,415
その他キャピタル収益	-	408	408
キャピタル費用	6,290	9,731	3,440
有価証券売却損	530	2	△ 528
金融派生商品費用	3,448	4,576	1,128
為替差損	1,129	5,118	3,988
その他キャピタル費用	1,182	34	△ 1,147
キャピタル損益 B	△ 3,757	△ 5,373	△ 1,616
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	19,177	15,948	△ 3,229
臨時収益	67	4	△ 62
危険準備金戻入額	67	-	△ 67
個別貸倒引当金戻入額	-	4	4
臨時費用	9	257	247
危険準備金繰入額	-	257	257
個別貸倒引当金繰入額	9	-	△ 9
臨時損益 C	57	△ 252	△ 310
経常利益 A+B+C	19,235	15,695	△ 3,540

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	比較増減
基礎利益	2,172	628	△ 1,544
金利スワップに係る受取・支払利息	990	1,002	12
外貨建て保険契約に係る 市場為替レート変動の影響額	1,139	△ 408	△ 1,548
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る 解約返戻金額変動の影響額	42	34	△ 8
その他キャピタル収益	-	408	408
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	408	408
その他キャピタル費用	1,182	34	△ 1,147
外貨建て保険契約に係る 市場為替レート変動の影響額	1,139	-	△ 1,139
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る 解約返戻金額変動の影響額	42	34	△ 8

4. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本準備金	その他の資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	55,000	41,860	13,235	13,140	34,609	157,845	211,705	9,326	378,876	
当中間期変動額										
剰余金の配当					△ 15,100	△ 15,100			△ 15,100	
中間純利益					13,254	13,254			13,254	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							32,481	3,391	35,872	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△ 1,845	△ 1,845	32,481	3,391	34,027	
当中間期末残高	55,000	41,860	13,235	13,140	32,764	156,000	244,186	12,717	412,903	

(中間貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

①売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

②満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

③業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 1, 183, 872 百万円、時価は 1, 219, 711 百万円です。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「個人保険（無配当）の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

④子会社株式および関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

⑤その他有価証券のうち時価のあるものの評価は中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

⑥その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。

①リース資産以外
定額法を採用しています。

②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうえ回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。

(6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準を採用しています。
数理計算上の差異の処理年数	5年

(7) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(8) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

①金利関係

保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

②為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理、通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等はその他の資産（前払費用）に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは当中間会計期間に費用処理しています。

(10) 責任準備金は保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999 年 5 月 2 日以後 2003 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 146 百万円を追加して積み立てています。

2. 主な金融資産および金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	70,451	70,451	—
債券貸借取引支払保証金	1,200	1,200	—
買入金銭債権	999	999	—
有価証券	7,823,116	8,866,584	1,043,468
売買目的有価証券	130,219	130,219	—
満期保有目的の債券	4,624,904	5,632,533	1,007,628
責任準備金対応債券	1,183,872	1,219,711	35,839
その他有価証券	1,884,120	1,884,120	—
資産計	7,895,768	8,939,236	1,043,468
債券貸借取引受入担保金	792,565	792,565	—
負債計	792,565	792,565	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,617)	(2,617)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	17,550	17,550	—
デリバティブ取引計	14,932	14,932	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

有価証券の時価については、中間会計期間末日の市場価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

株価指数オプション取引の時価については、外部情報ベンダーから入手した価格によっています。

なお、通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(1) 非上場株式および関係会社株式等（中間貸借対照表計上額 103,499 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(2) 保険約款貸付（中間貸借対照表計上額 98,925 百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は 876,856 百万円です。

4. 貸付金のうち、保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号ロによる延滞債権額は 0 百万円であり、破綻先債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 139,205 百万円です。なお、負債の額も同額です。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	90,748 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,767 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	4,435 百万円
当中間会計期間末現在高	84,546 百万円

7. 関係会社株式の額は 101,963 百万円です。

8. 担保に供されている資産は有価証券 1,191 百万円です。

9. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は 315 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は 3,823 百万円です。

10. スtock・オプションに関する事項は次のとおりです。
- (1) スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額および科目名
事業費 26 百万円
 - (2) 当中間会計期間に付与したStock・オプションの内容
当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型Stock・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当中間会計期間末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
11. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 100,000 百万円が含まれています。
12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 11,166 百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。
13. 現金担保付債券貸借取引およびデリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは 1,398 百万円（時価）であり、すべて自己保有しています。
14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 39 百万円、外国証券 3,909 百万円です。
2. 有価証券売却損は外国証券 2 百万円です。
3. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 54 百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 614 百万円です。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	48,585 百万円
貸付金利息	1,432 百万円
その他利息配当金	518 百万円
計	50,537 百万円
5. 1 株当たりの中間純利益は 8,284 円 13 銭です。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

配当金の支払額は次のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 5月16日 取締役会	普通株式	15,100	9,347.50	2019年 3月31日	2019年 6月14日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 資産運用関係（一般勘定）

利息及び配当金等収入

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	比較増減
	収入金額	収入金額	収入金額
預貯金	1	0	△ 0
コールローン	-	-	-
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	1	0	△ 1
買入金銭債権	7	4	△ 2
有価証券	47,553	49,099	1,545
公社債	43,004	43,231	227
株式	4	7	2
外国証券	4,544	5,860	1,315
その他の証券	-	-	-
貸付金	1,335	1,432	96
土地・建物	-	-	-
合 計	48,899	50,537	1,637

有価証券売却損益・評価損

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	40	-	39	-	△ 1	-
株式	768	-	-	-	△ 768	-
外国証券	1,193	-	3,907	-	2,713	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	2,002	-	3,947	-	1,944	-

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)					当中間会計期間末 (2019年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	4,505,847	5,373,758	867,910	901,551	△ 33,640	4,624,904	5,632,533	1,007,628	1,020,366	△ 12,737
責任準備金対応債券	377,030	397,151	20,120	20,198	△ 78	1,183,872	1,219,711	35,839	45,665	△ 9,826
その他有価証券	1,689,843	1,982,765	292,921	293,138	△ 216	1,554,974	1,885,120	330,145	330,470	△ 325
公社債	1,233,702	1,523,497	289,794	289,798	△ 3	1,231,609	1,551,300	319,690	319,690	-
株式	31	108	76	81	△ 4	31	94	62	67	△ 4
外国証券	317,111	320,161	3,050	3,258	△ 208	322,333	332,725	10,391	10,712	△ 320
公社債	83,239	84,890	1,651	1,859	△ 208	33,924	41,829	7,905	7,907	△ 1
株式等	233,871	235,270	1,398	1,398	-	288,409	290,895	2,486	2,804	△ 318
その他	138,998	138,998	-	-	-	999	999	-	-	-
合計	6,572,722	7,753,675	1,180,953	1,214,888	△ 33,935	7,363,751	8,737,365	1,373,613	1,396,502	△ 22,888
公社債	6,090,822	7,268,836	1,178,014	1,211,375	△ 33,361	7,015,865	8,377,003	1,361,138	1,383,694	△ 22,555
株式	31	108	76	81	△ 4	31	94	62	67	△ 4
外国証券	342,869	345,731	2,862	3,431	△ 569	346,854	359,267	12,412	12,740	△ 328
公社債	108,997	110,461	1,463	2,032	△ 569	58,445	68,371	9,926	9,935	△ 9
株式等	233,871	235,270	1,398	1,398	-	288,409	290,895	2,486	2,804	△ 318
その他	138,998	138,998	-	-	-	999	999	-	-	-

（注） その他は、買入金銭債権で計上されたものを記載しております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
	帳簿価額	帳簿価額
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	76,812	101,963
その他有価証券	341	1,553
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	57	57
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	283	1,496
合 計	77,153	103,517

（参考）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (2019年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	24,741	31,943	5,744	210,766	415,052	6,297,397	6,985,646
地方債	-	-	-	-	-	36,662	36,662
社債	-	7,236	-	-	-	306,010	313,247
株式	-	-	-	-	-	152	152
外国証券	2,844	6,130	3,143	228	2,274	446,065	460,688
公社債	2,844	6,130	3,143	228	906	53,096	66,351
株式等	-	-	-	-	1,368	392,969	394,337
その他	999	-	-	-	-	-	999
合 計	28,586	45,310	8,887	210,995	417,327	7,086,288	7,797,396

（注） その他は、買入金銭債権で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当中間会計期末 (2019年9月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引 固定金利受取/変動金利支払	311,100	311,100	31,069	31,069	364,100	364,100	34,556	34,556
	固定金利支払/変動金利受取	98,000	98,000	△ 19,588	△ 19,588	230,000	230,000	△ 21,936	△ 21,936
	合計				11,480				12,619

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当中間会計期末 (2019年9月30日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	85,000	-	125,000	154,100	364,100	
平均受取固定金利	-	-	0.67	-	1.22	0.97	0.99	
平均支払変動金利	-	-	△ 0.05	-	△ 0.05	△ 0.03	△ 0.04	
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	22,000	15,000	-	132,000	61,000	230,000	
平均受取変動金利	-	△ 0.02	△ 0.04	-	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.04	
平均支払固定金利	-	0.90	0.77	-	△ 0.12	1.91	0.57	
合計	-	22,000	100,000	-	257,000	215,100	594,100	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当中間会計期末 (2019年9月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約取引 売建								
	米ドル	307,880	-	△ 693	△ 693	375,522	-	1,739	1,739
	ユーロ	82,034	-	1,032	1,032	41,867	-	431	431
店頭	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨								
	ユーロ	12,316	12,316	-	-	12,316	12,316	-	-
	合計				338				2,171

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券(満期保有目的の債券)と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当中間会計期末 (2019年9月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション取引 買建								
	プット	6,500	4,500	229	△ 2,194	6,500	4,500	193	△ 2,231
	合計	(2,424)	(1,720)		△ 2,194	(2,424)	(1,720)		△ 2,231

(注) 1. 株価指数オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
単体ソルベンシー・マージン総額 (A)	848,530	911,669
資本金等	142,745	154,138
価格変動準備金	10,080	11,537
危険準備金	51,255	51,512
一般貸倒引当金	462	372
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	264,631	305,233
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	319,977	317,213
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 132,053	△ 120,552
控除項目	-	-
その他	91,430	92,214
単体リスクの合計額 (B)	82,235	96,782
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2 + R_4}$		
保険リスク相当額 (R ₁)	16,661	16,650
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	6,248	6,269
予定利率リスク相当額 (R ₂)	5,059	5,086
最低保証リスク相当額 (R ₇)	2,439	2,422
資産運用リスク相当額 (R ₃)	69,400	84,159
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,996	2,291
単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	2,063.6%	1,883.9%

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	8,273,988	9,268,308
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	6,455,966	7,254,280
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	1,818,021	2,014,027
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	888,031	1,043,468
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	929,990	970,559

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
個人変額保険	727	771
個人変額年金保険	685	620
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,412	1,392

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	35	2,795	51	4,199
変額保険（終身型）	27	2,188	27	2,168
合 計	62	4,984	78	6,367

・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	8	672	7	614

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。